

新潟経営大学中期計画(2020~2024年度)

計画の達成水準	カテゴリー	重点目標	達成手段の具体例	現状をふまえて、目標数値を設定する部署
<b>【教育の質保証】</b> 新潟経営大学の質保証の前提として以下の指標を計画期間内に達成する。 <b>A 募集定員充足率100%達成</b> <b>B 収容定員充足率100%達成</b> <b>C 希望者就職決定率100%達成</b>	1. 教育力の強化	(1)インターンシップの充実 (2)語学力の強化 (3)スポーツ科学の新たな分野の教育を充実させる (4)学生の海外留学の促進 (5)資格取得の強化 (6)コンテストへの参加 (7)公務員センターの充実	インターンシップの経験者比率を増加させる。学年別で比率を向上させる。各種スポーツ団体・組織との連携を拡げる。CEFR-JB1.2レベル及びCEFR-JB.1レベルの英語力のある学生を増やす。中国語検定などの合格者を増やす。スポーツコミュニケーション、メンタルトレーニング、カウンセリング、メディア分野の教育内容を充実させる 海外研修・留学者数を上昇させる。 日商簿記、リテールマーケティング(販売士)、ビジネス実務法務検定などの合格者数を増やす。 ビジネスコンテスト参加者数を増やす。 公務員試験の合格者数を増やす。	教務委員会
	2. 学生支援の強化	(1)就職指導の充実 (2)退学者を減らす。 (3)留学者を減らす。 (4)安全・安心なスポーツ環境を充実させる (5)施設の改善 (6)進学指導の充実	上場企業への就職者数を増加させる。 経済サポート、学習サポート、履修指導サポートなどを行う。 教員から学生への細やかな指導をする。(定時まで教員が勤務する) 職員からの学生サポートを手厚くする 経済サポート、学習サポート、履修指導サポートなどを行う。 UNIVASの提供する支援ツールを積極的に取り入れる。 女子用の施設(トイレ、更衣室など)を重点的に改善する。 大学院進学者数を増やす。	キャリア支援委員会 教務委員会 学生委員会 スポーツ強化指定部委員会
	3. 地域貢献・産学官連携の推進	(1)地方自治体や地元産業界との関係を強化する。 (2)公開講座の充実 (3)社会人教育を推進する。 (4)地元からの意見を聴取する。 (5)地元企業への就職をサポート (6)地域ボランティア活動の推進 (7)大学施設利用の推進 (8)スポーツ資源を活かした地域振興活動を展開する。 (9)『地域活性化ジャーナル』の活用	地方自治体や地元産業界との包括連携協定、およびその連携事業を推進する。 地方自治体又は地元産業界との連携による地域課題の解決を目的とした研究を推進する。 地方自治体や地元産業界からの依頼の出張事業を増加させる。 公開講座の数を増加させる。公開講座の参加者数を増加させる。 地域や地域産業の活性化につながる社会人を対象とした教育プログラムを推進する。 教育理念や教育課程について地方自治体又は複数の地元産業界から意見を聴取する機会を増やす。 卒業生の県内企業への就職割合を維持する。 学生のボランティア活動を推進する。 大学施設等(図書館、グラウンド、講義室)の地域への貸出・開放を推進する。 住民を対象としたスポーツサービス事業を展開する。スポーツツーリズム事業の開発を支援する。 『地域活性化ジャーナル』のアクセスを増やす。	スポーツ強化指定部委員会 地域活性化研究所運営委員会 産官学地域連携センター
	4. 高大連携	(1)高校で授業をおこなう。 (2)高大連携を結ぶ。 (3)運動部活動の支援 (4)単位認定 (5)在校生へのサポート	高校への出張授業の数を増やす。 高大連携協定を結ぶ。連携事業を推進する。 技術・戦術クリニックトレーニング指導及び栄養指導で安心・安全な運動部活動を支える。 単位認定制度を実施する。 本学学生の母校への訪問をサポートする。	入試・広報委員会 スポーツ強化指定部委員会
	5. 研究力の強化	(1)外部資金の積極的獲得 (2)研究活動を推進	科研費の採択数を増やす。 外部資金の獲得数を増やす。 論文の掲載数を増やす。 学会での発表数を増やす。 著書刊行数を増やす。	図書委員会 研究倫理委員会
	6. 入学者確保	(1)定員充足率を改善 (2)女子志願者を増やす。 (3)系列校との提携 (4)スポーツ強化を通じた入学者の確保 (5)留学生数について検討する。	志願者数を増やす。 定員充足率を上げる。 女子学生比率を上げる。 強化指定部の種目を増やす。スポーツ推薦奨学金を他大学と同等の水準に整備し、競技力を向上させる。 系列校から入学者を増加させる。 海外提携校との関係を強化する。	入試・広報委員会 スポーツ強化指定部委員会
	7. 広報戦略の強化	(1)高校訪問の見直し (2)一人一人の学生の活躍の発信 (3)大学のイメージの改善	より効率的、効果的な高校訪問のあり方を検討する。 スポーツコミュニケーションの授業と連動させてスポーツを通じて自己実現を目指す学生の姿を示す。 系列校に掲示板を設置する。ブランド力の向上を目指す。SEO対策を行う。	入試・広報委員会
<b>【業務プロセスの改善・教職員の資質向上】</b> 中期計画の推進体制を確立するため、組織の業務改革、職員の意識改革・人材育成を推進する。 <b>D 全ての重点目標に着手し、複数の制度化を図る。</b>	8. 教職員のモチベーションの推進	(1)仕事の負担の改善 (2)仕事の資源(個人の作業レベル)の改善 (3)仕事の資源(部署でのサポート)の改善 (4)心身の健康をチェックする (5)仕事の資源(教職員全体)の改善 (6)人事評価制度の導入	個々の事務職員の現在の業務を精査し、改善させる。 業務の簡略化に努める。 業務改善のコンサルタントを導入する。 ストレスチェックを活用する。 職場満足度調査を実施する。 福利厚生を見なおす。 勤務形態を多様化する。(フレックスタイム制などの導入) 事務職員の定期的な人事異動を実施する(最長でも3年) 職場満足度調査を実施する。 初任者研修 管理職研修 積極的に有給休暇を取ることを奨励する。 FD/SDを定期的実施する 1人1人の事務職員に対して評価し、賞与に反映する。(1人1人の職員の仕事について精査する事で自身への仕事の認識、指揮や向上心を高める)	事務長 安全衛生委員会 法人もしくは執行部
<b>【PDCAサイクルの確立】</b> 新たな収入確保を図るとともに、収支構造の見直しを推進する。 <b>E 全ての重点目標に着手し、収支バランスを達成する。(赤字ゼロ)</b>	9. 財政基盤の強化	(1)施設使用料 (2)資金の獲得 (3)経費の見直し (4)奨学金の見直し	施設使用料を徴収する。 補助金を獲得する。 寄付を獲得する。(企業、自治体、地域住民、教職員などから) 卒業生より寄付を得る。 委託業者の見直し(食堂、清掃業者など) 収支バランスを検討する。実績と効果を検証し、合理化を検討する。	総務課 会計課 事務長
<b>【スポーツに関する重点プロジェクト】</b> スポーツマネジメントの新たな展開と受け皿づくりを推進する。 <b>F 重点目標の着手</b>	10. スポーツ資源の活用	(1)スポーツ教育による学生の質向上 (2)スポーツ科学分野の環境整備 (3)スポーツ環境の整備 (4)スポーツ資質への集中投資 (5)スポーツ施設マネジメント (6)大学のブランディング強化 (7)スポーツを活用した国際交流 (8)大学のスポーツの強化・促進 (9)スポーツによる社会連携の促進	スポーツ・インテグリティ教育の徹底により学生の自律を促し、退学率を下げる スポーツ科学分野における教育・研究環境を充実させ、新領域(情報科学分野、心理学分野)も整備する。 学生だけでなく、教職員や地域の方も安心・安全に利用可能なスポーツ環境を整備する。 教育費、強化費、環境整備費など多岐にわたるスポーツ資源を最大限活用するための集中投資を行う。 施設利用料を徴収しながら、スポーツ大会、地域行事などの誘致を促進する。 スポーツによるブランディング戦略を立ち上げ、スポーツに関わる取組や実績を多面的に(競技実績、就職実績、文武両道への取組など)発信する。 強化部による交流試合、学生の海外研修などを通じて、国際交流活動を促進する。 強化部を新たに創設し、大学スポーツの環境整備によって学生数を増やす。 スポーツ事業を活用した多様なステークホルダーとの関係構築を促す。	スポーツマネジメント学科会議